

内外交差点

観光と生活をつなぐ新しい取り組み 熊本での取り組みを全国へ

高原 幸一郎氏（NearMe代表） 第5/12回

当社では、前号（25年7月14日号）でご紹介した「貸切配車」と「シェア乗りライト」の導入のように、お客様のニーズや移動における課題の現状を捉えて、各サービスのアップデートはもちろん、アップデートさせたシステムやサービスを地域の実情に即して展開することで“交通空白”の解消に力を注いでいます。中でも、熊本県では、自治体や地域企業と協力し、観光から暮らしの足まで幅広いニーズに応える取り組みが盛んにおこなわれています。今回は、熊本エリアにおけるその先進的な取り組みをご紹介します。

熊本県の高齢化率は21年10月現在で31.9%と全国平均を上回り、65歳以上が県民の約3分の1、さらに75歳以上の割合も高くなっており、人口減少と相まって交通アクセスの確保が急務となっています。一方で、観光需要の高まりに伴い、空港や駅から観光地への移動ルート整備も求められています。公共交通が限られる地方部では、移動手段の多様化が地域活性化の鍵を握っています。

熊本県で実証中の「阿蘇らくらくWebタクシー」は、スマートフォン上でタクシーの検索・予約・決済を完結できるサービスです。熊本県・熊本県観光連盟とJTBと当社の三者連携で24年2月に開始し、阿蘇エリアを訪れる観光客にとって利便性の高い「ドア・ツー・ドア型」の新しい移動手段を提供しています。24年3月21日からは、日本語に加え、英語・中国語・韓国語にも対応し、インバウンド観光客にも広く利用されるようサービスを拡大しました。同時に阿蘇くまもと空港内に専用乗り場を設置。空港から直接予約車両に乗れる仕組みを構築し、国内外の旅行者にとってストレスのない移動環境を実現しました。実際に、空港から阿蘇へのアクセス改善は観光回遊性の向上に大きく貢献しており、サービス利用者のうち約8割が日本人、約2割が外国人観光客となっています。

私たちはこのサービスを、「観光の足」ととどめず、「地域住民の足」へと拡張したいと考えていま

した。その思いを具体化したのが、25年5月からの運行エリア拡大です。熊本市、合志市、菊陽町、益城町、嘉島町、大津町など、

阿蘇周辺6市町村まで対象エリアを拡げ、通勤・通院・買い物など、地域住民の“日常の足”としても活用できる設計としました。同時に、独自AIを活用した「シェア乗り」機能も実装しました。複数の利用者の目的地・乗車時間をマッチングし、1両の車両を共有して利用することで、従来のタクシー利用に比べて料金を抑えつつ、限られたリソースで多くの移動を支えることが可能になります。この仕組みは、地域交通における効率性と持続可能性の両立を目指すものであり、私たちが目指す「共助型モビリティ」の核心でもあります。特に意識しているのは、こうした施策の立案・実装においてEBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の考え方を取り入れている点です。24年度の実証運行では、利用者数や移動区間、予約傾向などのデータを蓄積・分析し、そこから実際の移動需要に即したエリア設定、ルート最適化、時間帯別運行判断などを行いました。経験や勘だけでなく、データに裏付けられた判断で交通サービスをアップデートしていく——これは今後の地域交通政策における必須のアプローチだと考えています。加えて25年7月1日には、熊本国際空港（株）との連携により、「阿蘇くまもと空港送迎タクシー」という新たなサービスも開始しました。これは、空港と周辺市町村等（山鹿市、菊池市、宮崎県高千穂町、熊本港など）を結ぶ送迎タクシーで、貸切・シェア乗りの両方に対応したハイブリッド型となっています。熊本国際空港では、移動費用の30%を補助するキャンペーンを実施し、観光利用だけでなく地元住民による空港アクセス需要にも対応しています。

これらの取り組みは、当社が自治体や企業と協力しながら、地域の実情に寄り添ったサービス設計と提供を続けている成果の一つです。今後も熊本での施策で得られた知見を活かし、他地域にも応用可能なモデルとして展開を目指すとともに、より多くの方の移動を支えられるよう、サービスの改善と拡充に努めてまいります。

